

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 町田 研一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 町田 研一郎

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	47,464	50,878	98,857
経常利益 (百万円)	3,840	4,847	10,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,380	3,499	5,739
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	541	4,339	6,090
純資産額 (百万円)	54,770	64,484	60,884
総資産額 (百万円)	96,551	109,788	105,396
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	172.59	253.71	416.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.7	55.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,934	4,970	14,763
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,560	2,247	2,717
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,802	1,116	7,460
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	12,771	20,355	18,401

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.49	132.20

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いた。一方海外経済は、総じて緩やかな景気回復が続いたものの、米国の政策に関する不確実性や、中国をはじめ新興国の経済動向など、先行きには不透明感が残る状況となった。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は508億7千8百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は47億9千9百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は48億4千7百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億9千9百万円（前年同期比47.0%増）となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前第2四半期連結累計期間に1社が1月1日から9月30日までの9ヶ月間の実績を連結している。

この海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた業績は、前期比で売上高は59億5百万円増（13.1%増）、営業利益は3億2千9百万円減（6.4%減）、経常利益は11億1千7百万円増（29.9%増）となった。セグメント別業績の概要は次のとおりである。

（化学品セグメント）

当セグメントでは、売上高は85億8千2百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は6億6千4百万円（前年同期比40.7%減）となった。これは、微粒子ポリマーなどの販売数量は前年同期並みであったが、医薬製品の販売数量が減少したことなどによるものである。なお、海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

（吸水性樹脂セグメント）

当セグメントでは、売上高は344億9千2百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は34億2千7百万円（前年同期比13.2%減）となった。なお、海外連結子会社の決算期変更にかかる影響を除き、前期と比較すると、売上高は55億3千4百万円増（19.1%増）、営業利益は4億9百万円減（10.6%減）である。これは、売上高については中国をはじめアジア新興国向けの販売数量の増加などにより増収となったものの、営業利益では原燃料価格が上昇したことなどにより減益となった。

（ガス・エンジニアリングセグメント）

当セグメントでは、売上高は78億3百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は6億9千9百万円（前年同期比337.8%増）となった。これは、エレクトロニクスガス及び工業薬品などの販売数量が増加したことなどによるものである。なお、海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現預金や売掛金が増加したことなどから、前期末に比べ43億9千2百万円増加し、1,097億8千8百万円となった。負債合計は、買掛金が増加したことなどから、前期末に比べ7億9千2百万円増加し、453億4百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ36億円増加し、644億8千4百万円となった。この結果、自己資本比率は、56.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億5千3百万円増加し、203億5千5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は49億7千万円（前年同期比29億6千4百万円の減少）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が47億6千1百万円、減価償却費が29億2千3百万円、法人税等の支払額が17億6百万円、売上債権の増加が13億3千3百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は22億4千7百万円（前年同期比6億8千7百万円の増加）となった。これは、固定資産の取得による支出18億9千万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は11億1千6百万円（前年同期比56億8千5百万円の減少）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が3億4千6百万円、配当金の支払額が5億1千7百万円である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13億3千4百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,972,970	13,972,970	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,972,970	13,972,970	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,972	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,195	30.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	732	5.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	560	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	483	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	352	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	310	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	272	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	242	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	220	1.57
計		7,626	54.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式180,794株(1.29%)がある。
- 2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 201千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 237千株
- 3 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメン
ト株式会社およびその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されてい
るものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数560千株を除き、当社としては
当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めて
いない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式 会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	142	1.02
三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	560	4.01
計	-	702	5.03

- 4 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・イ
ンターナショナル・リミテッドおよびその共同保有者が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有してい
る旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認がで
きないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド 東京支店	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィ クトリア・ストリート60	858	6.14
ティー・ロウ・プライス・アソシエ イツ、インク	米国メリーランド州、20202、ボルチモ ア、イースト・プラット・ストリート100	70	0.50
計	-	928	6.64

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,785,900	137,859	(注1)
単元未満株式	普通株式 6,370	-	(注2)
発行済株式総数	13,972,970	-	-
総株主の議決権	-	137,859	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれている。
2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式94株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	180,700	-	180,700	1.29
計	-	180,700	-	180,700	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,931	21,250
受取手形及び売掛金	23,333	25,062
商品及び製品	8,958	10,529
仕掛品	528	414
原材料及び貯蔵品	2,549	2,340
その他	3,266	2,335
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	57,562	61,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,725	14,590
機械装置及び運搬具（純額）	16,610	15,165
その他（純額）	11,223	12,493
有形固定資産合計	42,559	42,249
無形固定資産		
その他	322	309
無形固定資産合計	322	309
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	905	923
その他	4,055	4,388
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,951	5,301
固定資産合計	47,833	47,860
資産合計	105,396	109,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,250	12,891
短期借入金	10,369	17,709
未払法人税等	1,980	1,395
賞与引当金	748	836
その他	2,725	3,213
流動負債合計	28,075	36,046
固定負債		
長期借入金	15,200	8,000
退職給付に係る負債	1,135	1,185
その他	100	72
固定負債合計	16,436	9,257
負債合計	44,512	45,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	38,740	41,722
自己株式	260	261
株主資本合計	55,717	58,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	728
為替換算調整勘定	1,946	2,523
退職給付に係る調整累計額	218	300
その他の包括利益累計額合計	2,752	3,553
非支配株主持分	2,414	2,232
純資産合計	60,884	64,484
負債純資産合計	105,396	109,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,464	50,878
売上原価	35,138	38,689
売上総利益	12,326	12,189
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,720	1,846
従業員給料及び賞与	1,265	1,295
賞与引当金繰入額	277	314
退職給付費用	158	160
研究開発費	1,227	1,327
その他	2,439	2,445
販売費及び一般管理費合計	7,088	7,389
営業利益	5,237	4,799
営業外収益		
受取利息	54	70
受取配当金	19	20
その他	22	81
営業外収益合計	97	172
営業外費用		
支払利息	95	83
為替差損	1,390	39
その他	7	1
営業外費用合計	1,493	124
経常利益	3,840	4,847
特別損失		
固定資産除却損	88	86
固定資産売却損	17	-
特別損失合計	105	86
税金等調整前四半期純利益	3,735	4,761
法人税等	1,251	1,228
四半期純利益	2,483	3,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	3,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,483	3,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	140
為替換算調整勘定	3,154	583
退職給付に係る調整額	109	82
その他の包括利益合計	3,025	806
四半期包括利益	541	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	4,299
非支配株主に係る四半期包括利益	164	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,735	4,761
減価償却費	2,846	2,923
固定資産除却損	27	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	72	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	141
受取利息及び受取配当金	74	91
支払利息	95	83
固定資産売却損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	299	1,333
たな卸資産の増減額(は増加)	2,076	1,027
仕入債務の増減額(は減少)	284	578
その他	485	598
小計	9,283	6,669
利息及び配当金の受取額	74	91
利息の支払額	95	84
法人税等の支払額	1,327	1,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,934	4,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,003	1,890
固定資産の売却による収入	22	-
その他	420	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560	2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,815	126
長期借入金の返済による支出	130	220
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	37	31
配当金の支払額	517	517
非支配株主への配当金の支払額	301	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,802	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,546	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	14,318	18,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,771	20,355

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,091百万円	21,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319百万円	894百万円
小計	12,771百万円	20,355百万円
現金及び現金同等物	12,771百万円	20,355百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していない。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	517	37.50	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	689	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,182	31,344	6,937	47,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	26	51
計	9,207	31,344	6,963	47,516
セグメント利益	1,121	3,948	159	5,229

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,229
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	5,237

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(住友精化貿易(上海)有限公司)については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、仮決算を行う連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は化学品セグメントが1千2百万円、吸水性樹脂セグメントが23億8千6百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが9千4百万円、セグメント利益又はセグメント損失()は、化学品セグメントが1百万円、吸水性樹脂セグメントが1億1千1百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが4百万円である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,582	34,492	7,803	50,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	31	45
計	8,596	34,492	7,834	50,923
セグメント利益	664	3,427	699	4,791

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,791
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	4,799

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	172円59銭	253円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,380	3,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,380	3,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 配当決議に係る状況

第105期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	689百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、当社が製造・販売する高吸水性樹脂に係り、株式会社日本触媒より同社の特許権を侵害しているとして、特許権侵害行為差止等請求訴訟(製造差止、製品の廃棄、および10億円の支払いおよび支払済に至るまで年5分の割合による遅延損害金の支払い。訴状受理日平成28年1月29日)の提訴を受けた。

今後の連結業績に与える影響は不明である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。